

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

綜研化学株式会社（証券コード:4972）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 粘着剤を主力とする化学メーカー。高分子合成や重合装置に関する知見を強みとし、微粉体、特殊機能材、加工製品、装置システムなども手掛ける。中でも液晶ディスプレイ向け粘着剤では市場シェア上位に位置している。また、90年代から中国に進出し、同国の産業高度化や液晶関連の需要拡大を業績に結びつけてきた。中期経営計画「New Value 2022」（21/3期～23/3期）では、南京工場の生産設備増強や自動車加飾フィルム用粘着剤の開発などによる収益基盤強化に向けた取り組みを推進している。
- (2) 主力である液晶ディスプレイ向け粘着剤の販売は堅調に推移している。個人消費や原材料価格の動向がリスク要因だが、液晶テレビの大型化などを背景に、当面、同粘着剤の需要は安定した成長が続くと考えられる。当社の市場地位や製品競争力、良好な顧客基盤などにも変化はなく、引き続き、手堅く需要を捕捉していけると考えられる。財務構成は良好である。設備投資は拡大しているものの、今後も健全な財務体質を維持できる見込みである。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 22/3期会社計画の売上高は370億円（前期比17.5%増）と、粘着剤をはじめとする主要製品の需要が堅調に推移しており、過去最高を更新する見通し。一方、原材料高騰の影響で営業利益は20億円（同41.1%減）と減益の計画となっている。現在、コスト削減や価格転嫁を進めており、来期にかけて各コストの上昇を吸収できるか注目していく。また、中期経営計画で掲げる中国での液晶ディスプレイ関連のシェア拡大、アジア地域を中心とする海外事業拡大などによって、更なる収益基盤の強化が図れるかを確認していく。
- (4) 良好な財務基盤に特段の変化は無い。22/3期第3四半期末自己資本比率は65.2%（前期末は63.3%）となった。また、長期にわたり実質無借金状態を維持している。中期経営計画における3年間合計の設備投資計画は70億円（前中期経営計画3年間の実績は51億円）であり、足元では中国における生産能力増強や安全・環境・品質対応といった設備投資を進めている。ただ、キャッシュフロー創出力や堅実な財務運営方針などから見て、当面も健全な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・金井 舞

■格付対象

発行体：綜研化学株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 綜研化学株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル